



来週の投資戦略 (7/25-29)

日米企業決算と欧米経済指標に注目

2022年7月24日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 日米企業 4-6 月期決算 — 予想よりも良かった、と言えるか？
- 7月 26-27 日、米連邦公開市場委員会 (FOMC) — 0.75% 利上げ？
- 7月 28 日、米 4-6 月期の実質 GDP 成長率 — 前期比年率+0.5%？
- 7月 29 日、6 月の鉱工業生産指数 — 前月比+4.0%？
- 7月 29 日、ユーロ圏 7 月の消費者物価指数 (コア) — 前年比+3.9%？
- 7月 29 日、米 6 月の個人消費支出 (PCE コアデフレーター) — 前年比+4.7%？

株式市場見通し

先週末で日経 225 は 7 連騰となった。この間成長株が市場をリードしている点は、6 月 17 日の週を底にしてから変わらない。先週ここで、成長株の上昇には 2 種類あると述べた。株価暴落後の反発局面にあるものと、高値更新しているもの。前者は企業業績が目に見えて改善しているとは言えないが、来週以降の決算発表で何らかの回復の兆候が見られるかもしれない。米国でも成長企業の 4-6 月期決算が来週発表される。こちらは業績見通しの下方修正が一部で懸念されているので、注意してみよう。FOMC での利上げは 0.75% と予想するが、株式市場の反応はこれまでより低いだろう。

来週わが国で注目される成長株の決算は水曜日のエムスリー (2413)、ファナック (6954)、木曜日のアドバンテスト (6857)、金曜日のソニーグループ (6758) など。エムスリーは今期業績予想を発表していないが、アナリストは 4-6 月期の営業利益を前年比 33% 減益と予想している。実績がこの程度の時の市場の反応を見たい。ファナックの同期間の営業利益は前年比 7% 減と予想されているが、アドバンテストの同期間の営業利益は 32% 増益と予想されている。受注にも目配りしたいが、世界の半導体株の下落基調から離れる材料があるか。ソニーの同期間の営業利益は前年とほぼ同じと予想されている。株価が反発するような新しい材料があるか。

米国では、火曜日にアルファベット (グーグルの親会社)、マイクロソフト (ソフトウェア大手)、水曜日にボーイング (航空機大手)、クアルコム (携帯用半導体)、木曜日にアップル (ハイテク最大手)、アマゾン (EC+クラウド事業) などが注目される。ネット関連企業はネット広告収入減で利益が急減速している可能性もある。マイクロソフトは微増益予想、アップルは減益予想だ。一方、クアルコムは 5 割増益が期待されており、株価も急反発中。アマゾンは大幅減益あるいは赤字予想となっている。

最後に欧米の経済指標についても注目される。特にユーロ圏はスタグフレーションに入るとも懸念されている。金曜日発表の 7 月の消費者物価指数と 4-6 月期の実質 GDP 成長率から読み取れよう。米国でも木曜日に同期間の実質 GDP 成長率が前期比プラスと予想されているが、マイナスになってもおかしくない。金曜日には 6 月の個人消費 (PCE コアデフレーター) が発表される。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。